

# 知財教育分科会セッション

## ◆ ラウンドテーブル「知財教育研究の課題と展望」 ◆

### ■ 登壇者

話題提供者 三木 俊克 ((独)工業所有権情報・研修館理事長) (予定)  
谷口 牧子 (旭川工業高等専門学校)  
座長 片桐 昌直 (大阪教育大学)  
司会 世良 清 (三重県立津商業高等学校)

### ■ 趣旨

知財教育分科会では、分科会発足から 10 年を見越し、次のステップを見据える時期にあります。これまでも年次学術研究発表会において、日本の次の知財教育を大きく踏み出すために、セッションにつどうあらゆる人が意見を出し合い、これからの課題を整理・共有する機会を設け、学会からの政策提言について教育分野での意見のとりまとめを行ってきました。こうした状況のもと、日本の次の知財教育を大きく踏み出すために、セッションにつどうあらゆる人がこれからの課題を整理・共有・議論する機会として、このセッションを企画しました。

わが国では、文部科学省によって告示された中学校と高等学校の新しい学習指導要領で知的財産の記述がなされ、知財教育の新しい 1 歩を踏み出しつつあります。知財教育分科会は技術者教育、産業教育、起業家教育あるいは教員養成などの今日の教育に求められる新しい側面を多く取り入れ、初等中等教育段階を含めた、専門家養成に捕らわれない知財教育の普及推進を目的に、教育学の研究者のほか、学校現場の教職員や生涯学習・社会教育などに携わる人々の連携を深め、わが国の知財教育の発展を目指しています。

知財教育分科会は、学会設立から 5 年を経た 2007 年 2 月に松岡、片桐、岡田、世良の 4 名が発起人となって、学会理事 (当時) の井口とによって、政策研究大学院大学に会場をお借りしたキックオフミーティングで産声を上げました。それまでの知財学会には知財教育という研究領域は存在しませんでした。年次学術発表会でも、知財教育に関する研究報告のセッションは存在せず、人材育成セッションの片隅で細々と息づいていました。知財人材育成と知財教育は、知財を人々に知らしめるという共通面があります。しかし、その対象は知財の専門家や高度な知財オペレーションを担当する者を対象とするのか、それとも広く、あらゆる人々に知財意識を醸成する教育する者を対象にするのか、大きな差異があります。人材育成セッションのなかに紛れ込んだ知財教育に関する研究・実践報告は、聴取者多数の興味と関心を得て、それが分科会の設置の原動力になりました。以降、年次を追って新幹事

## 知財教育分科会セッション

### ◆ ラウンドテーブル「知財教育研究の課題と展望」 ◆

に加わり、毎年1-2月には年間報告と計画立案する会をもち、その際、幹事から推薦のあった分科会員を新たに幹事の就任を依頼し、現在、総勢16名の理事・幹事・事務局員によって分科会運営がなされています。理事・幹事は、北海道・東北地区から九州・沖縄地区までくまなく分布していることが特徴です。また、分科会の登録会員は、知財人材育成や知財教育に造詣の深い研究者や教育実践者を中心に、100名を超えています。昨年には、日本知財学会創立10周年記念事業「知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開」を出版することができました。わが国初の総合的な知財教育専門書です。山形大学の小田公彦氏からは「グローバル化の進展とともに、知財の重要性が高まり、それを扱える人材の養成、また一般の方への基礎知識・関心の涵養が大きな課題となっています。本書は、さまざまな学校での取り組みを紹介しつつ、体系化へ向けての理論的検討を行い、各学校段階における教育のポイントや留意点などをまとめています」と推奨の言葉をいただきました。本書では、これまでの知財教育研究会での研究・実践報告などからすぐれた知財教育実践を集録し、それらを踏まえて、知財教育の理論的な構成を試みています。

こうして、近年、知財教育は着実に進展しつつあるなかで、それを取り巻く環境整備を図っていく必要があります。第1に、まず、「知財教育」の現状の整理、認識の共有現在の知財教育は、実践報告の段階であり、これからは、その実践を対象とした、教育研究の段階のものを増やす必要があるのではないのでしょうか。ある意味で統合的な研究も必要ではないのでしょうか。第2として、そこで課題となるのが「知財教育研究とは何か」という根本的な疑問に十分に応えうるのか、という究極的な課題です。それは、さまざまな知財教育の取り組みが考え出され実践されるなかで、それらが、果たして「知財教育的」になされているかという教育の質も問題です。10周年記念出版で片桐が指摘した「『人材育成』と『教育』の関係」を改めてよく考え直す必要があるかもしれません。第3には、それらプロセスを経て「知財教育研究」を学術研究として明確な位置づけを行うことが重要になってきます。論文の質量双方の増加を図っていく方策も必要です。

近年、中国や韓国との知財人材育成・知財教育についての交流が動き出しましたが、両国とも、まだ知財教育研究という領域は存在しないようです。従って、日本で知財教育研究をリードしていく立場にあると言えます。ラウンドテーブル「知財教育研究の課題と展望」に、多数の皆様の参画を望みます。